

論点1：金融機関・企業等はスコープ3を含むネットゼロを誓約しており、**化石燃料起源の水素やアンモニアは、スコープ3カテゴリ3の排出が莫大なものとなる。**

化石燃料起源の水素・アンモニアの利用者は、スコープ1がゼロでも、スコープ3カテゴリ3は、相当量の排出となります。

Scope1とScope3の切分け (例. 石炭)



図6 石炭のScope1とScope3の切分け

化石燃料起源の水素・アンモニアから発電された電力の利用者は、スコープ2排出量がゼロでも、スコープ3カテゴリ3は、相当量の排出となります。

Scope2とScope3の切分け (例. 電気)

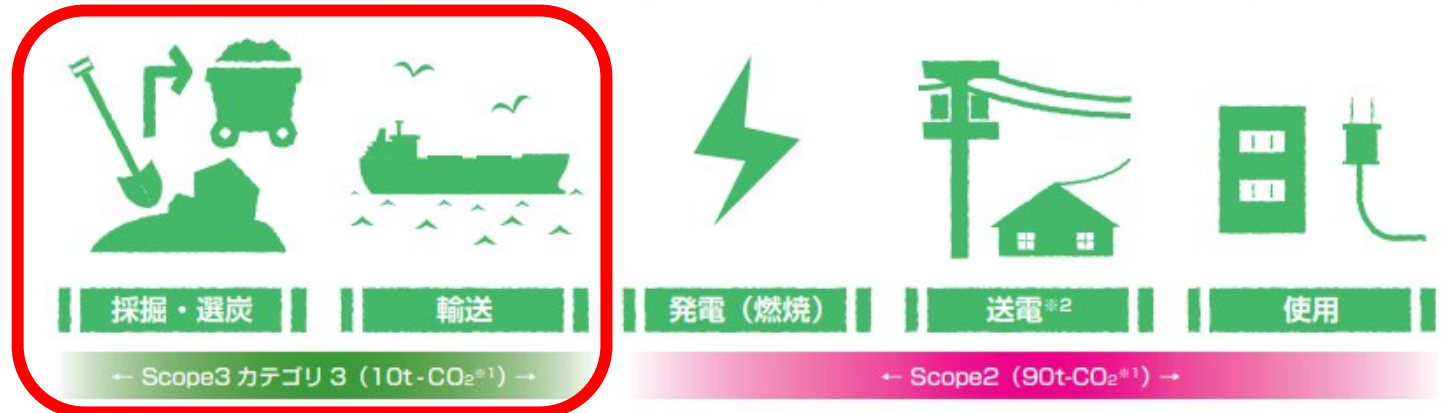


図7 電気のScope2とScope3の切分け

論点1の背景：

SBTやRace to Zero (GFANZ含む)、

ISSB基準案は全て**スコープ3**を企業の責任範囲に含みます。



傘組織 : Race to Zero

多くのイニシアチブはRace to Zero傘下であり、そのルールに従う流れ



	企業	金融機関	教育機関	医療機関	都市	地域	その他
世界	7522	555	1114	63	1122	52	25
日本	62	24	2	0	75	1	0

※赤字は日本において増加傾向の分類。



レーストウゼロ要件

Pledge

1. 約束

できるだけ早期に(ネット)ゼロに到達することを約束し、2030年までに50%削減相当分の中間目標を設定する。
Unabated化石燃料を段階的に廃止。

Plan

2. 計画

加盟してから12カ月以内に、**移行計画を策定し公開**すること。これには**12カ月以内、2-3年以内、2030年**までの行動予定を含む。

Proceed

3. 進める

設定した中期・長期の目標と整合する意味のある行動をすぐにとること。該当する場合、**セクター別ブレイクスルー**に貢献。

Publish

4. 公開

長期・短期療法目標の進捗ととった行動について、を年に1度は**UNFCCC**グローバル気候行動ポータルとつながった媒体に報告すること。

Persuade

5. 説得

加盟してから**12カ月**以内に、誓約内容と対外的方針・エンゲージメントについて整合させること。

全スコープ

目標は全温室効果ガス排出をカバーしなくてはならない:

1. 企業についてはスコープ1.2.3を含むこと
2. 金融機関は投融资先を含むこと
3. 都市・地域については全領土排出量を含むこと
4. 土地利用による排出を含むこと

残余排出

1. 排出削減にはオフセットは考慮しません。
2. 残余排出を中和(吸収)する場合、永続的同等の排出量を除去することに移行しなければなりません。
3. 自然シンクの保全と復元についてはすぐに貢献を始めることを推奨します。

新規加盟：2022年6月以降必須適用。既存加盟者：2023年6月以降必須適用。

ネットゼロを約束している金融機関



- | | |
|----------|---|
| 銀行 | • Net-Zero Banking Alliance (NZBA) |
| アセマネ | • Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) |
| アセットオーナー | • Net-Zero Asset Owner Alliance (the Alliance) |
| | • Paris Aligned Investment Initiative (PAII) |
| 保険 | • Net-Zero Insurance Alliance (NZIA) |
| 金融サービス | • Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA) |
| 投資コンサル | • Net Zero Investment Consultants Initiative (NZICI) |

銀行

Net-Zero Banking Alliance (NZBA)



110 行

40 カ国

総運用資産額
68兆米ドル

世界全体の銀行資産の
38%

日本からの参加銀行

三菱UFJフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ

野村ホールディングス

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友トラスト・ホールディングス

アセットマネージャー

Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)



NET ZERO ASSET MANAGERS INITIATIVE



236社

日本からの参加アセットマネージャー

アセットマネジメントOne

MU投資顧問

大和アセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント

東京海上アセットマネジメント

日興アセットマネジメント

ニッセイアセットマネジメント

野村アセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友トラスト・アセットマネジメント

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ信託銀行

総運用資産額
57.5兆米ドル

アセットオーナー

Net-Zero Asset Owner Alliance (the Alliance)



UN-convened Net-Zero Asset Owner Alliance



71社

総運用資産額
10.4兆米ドル

日本からの参加アセットオーナー

By your side, for life

DAI-ICHI LIFE

Dai-ichi Life Group

MEIJI YASUDA



NISSAY

Empowering your future

SUMITOMO LIFE

保険

Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)



24社

日本からの参加保険会社



Tokio Marine Holdings

現行の金融SBT認定基準



基本的に、投融資先のスコープ3を含みます。(スコープ1・2が大きいセクター以外)

スコープ3を含む

SDA
(セクター別原単位)

水準

IEAのWB2Dシナリオ
相当の原単位収束

ポートフォリオSBT認定率

2040年に100%となる
ように

気温上昇スコア

2040年に
スコープ1+2 : 1.75°C
スコープ1+2+3 : 2°C

目標年

5~15年

5年以内

5年以内

エンゲージメント目標なので短期

IFRS S2号「気候関連開示」 (S2基準案)

- 21 企業は、産業横断的指標カテゴリーに関連する以下の情報を開示しなければならない。
- (a) 温室効果ガス排出。企業は以下を開示しなければならない。
- (i) 温室効果ガスプロトコル (GHG プロトコル) のコーポレート基準に従って測定し、CO₂換算のメートルトンで表す、報告期間中に企業が生成した温室効果ガス排出の絶対総量 (absolute gross)。以下のように分類する。
- (1) スコープ 1 排出
 - (2) スコープ 2 排出
 - (3) スコープ 3 排出
- (1) 企業は、そのスコープ 3 排出の測定値 (measure) において上流及び下流の排出を含めなければならない。
- (2) 一般目的財務報告の利用者が、どのスコープ 3 排出が報告に含まれているか、又は除外されているかを理解できるようにするため、企業は、そのスコープ 3 排出の測定値 (measure) に含めたカテゴリーを開示しなければならない。
- (3) 企業のスコープ 3 排出の測定値 (measure) に企業のバリュー・チェーンに含まれる企業により提供された情報が含まれる場合、企業は当該測定の基礎を説明しなければならない。
- (4) 第 21 項(a)(vi)(3)の GHG 排出を除いている場合、企業はそれらを省略する理由 (例えば、忠実な測定値 (measure) を入手することができないため) を記載しなければならない。

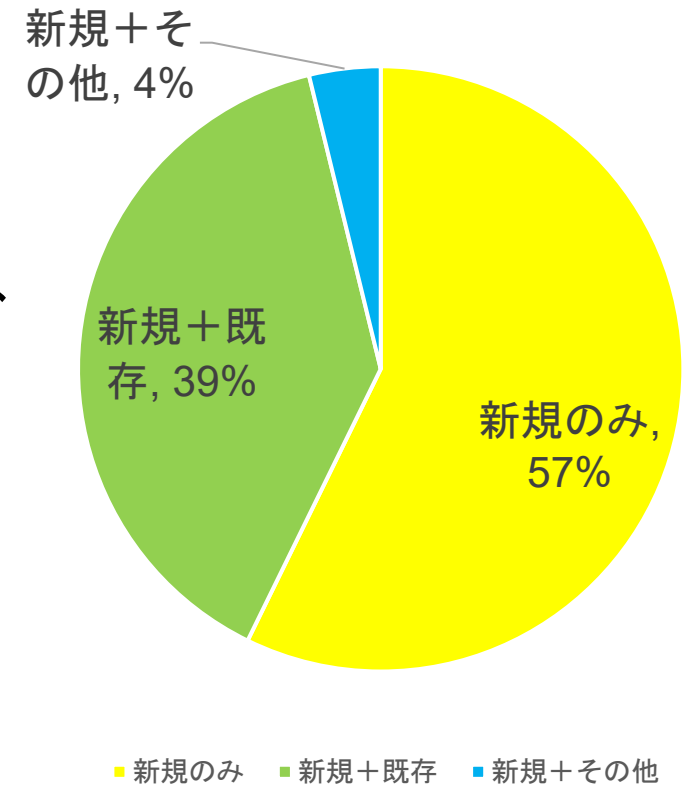
企業の財務情報開示上もスコープ3が入ることが提案されている。

論点2：欧米の金融機関では、既存を含む石炭への投融資を除外するポリシーを保有しています。日本では、新規への投融資を除外する機関は多いが、既存については、条件付でみずほ銀行のみが回答しています。



CDP2021の金融機関回答のサマリー

- 金融サービスセクターの回答企業はグローバルに**476**社(日本**31**社)。
- うち石炭あるいは石炭関連融資先をダイバーストしている（Exclusion Policy, FS-3.6b）と回答した金融機関はグローバルに**131**社（日本**14**社、**3メガ**ではみずほFGのみ）。
- 131社のうち、**新規のみ除外**としている金融機関は**6割**、一方で、**既存も除外**しているのは約**4割**。日本は14社中**13**社が**新規のみ**。みずほについては条件付きで既存も対象と回答。



みずほFG回答



(C-FS3.6b) Describe your exclusion policies related to industries and/or activities exposed or contributing to climate-related risks.

Type of exclusion policy	Portfolio	Application	Description
Coal	Bank lending	Other, please specify (All of above)	We recognize that mining of thermal coal, when not managed properly, entails risk of adverse environmental and social impacts, which may include damage to ecosystems from hazardous waste produced in coal mines, as well as deaths or injuries resulting from mining accidents. Further, mined coal may also increase greenhouse gas emissions when burned for power generation or other purposes in the future. In light of this fact and in line with our policy on transition risk sectors, we do not provide financing or investment which will be used for new thermal coal mining projects. When an existing thermal coal mining project contributes to the stable energy supply of a country which has announced policies aligned with the Paris Agreement, we may provide financing or investment for the project, based on careful consideration, only in these cases. In addition, our decisions regarding financing and investment for companies whose businesses include thermal coal mining involve a thorough examination of their responses to the above risks. This policy was established in fiscal 2020.

新規の一般炭炭鉱プロジェクトに対する融資や投資は行いません。既存の一般炭炭鉱プロジェクトが、パリ協定に沿った政策を発表している国のエネルギー安定供給に寄与する場合は、慎重に検討した上で、当該プロジェクトに対して融資や投資を行う場合があります。



CDPでは金融サービスセクター向け質問書において、2022年より実際に、化石燃料および石炭への投融資や保険引き受けの金額の開示が求められます。

2022年CDP質問書（新規設問）



(C-FS14.0) 各ポートフォリオ活動に関して、報告年の貴社の炭素関連資産の融資および保険の価値を示します。

ポートフォリオ活動	炭素関連資産の価値を報告できますか？	あなたのポートフォリオの炭素関連資産の価値(通貨単位 - CO.4で指定のとおり)*	報告年に提供した新規融資(通貨単位 - CO.4で指定のとおり)*	報告年に引き受けた合計保険料(通貨単位 - CO.4で指定のとおり)*	報告年の炭素関連資産が成すポートフォリオ価値の割合*	炭素関連資産に対する融資および/または保険の価値を提示しない主な理由*	炭素関連資産に対する融資および/または保険の価値を提示しない理由と、将来の予定を説明してください*
すべての炭素関連資産に対する融資*	選択肢: ・はい ・いいえ、しかし今後2年以内に自社のポートフォリオエクスポージャーを評価する予定です ・いいえ、今後2年以内にも自社のポートフォリオエクスポージャーを評価する予定はありません	数値記入欄[数値記入欄	数値記入欄	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	選択肢: ・重要だが、差し迫った優先事項ではない ・重要でないと判断し、理由も説明 ・社内リソースの不足 ・経営陣から指示がないため ・ポートフォリオに関連するエクスポージャーがない ・その他、具体的にお答えください	文章入力欄
石炭に対する融資*							
石油・天然ガスに対する融資*							
すべての炭素関連資産への投資(資産運用会社)*							
石炭への投資(資産運用会社)*							
石油・天然ガスへの投資(資産運用会社)*							
すべての炭素関連資産への投資(アセットオーナー)*							
石炭への投資(アセットオーナー)*							
石油・天然ガスへの投資(アセットオーナー)*							
すべての炭素関連資産の保険提供*							
石炭の保険提供*							
石油・天然ガスの保険提供*							